

2025年4月期 決算説明資料

2025年6月



目次 Agenda

I	会社概要	2
II	事業内容	7
III	市場環境	10
IV	決算サマリー（2025年4月期）	15
V	2026年4月期 業績の見通し	30
VI	自社の強みと成長戦略	32
VII	Appendix	39

I . 会社概要

会社概要



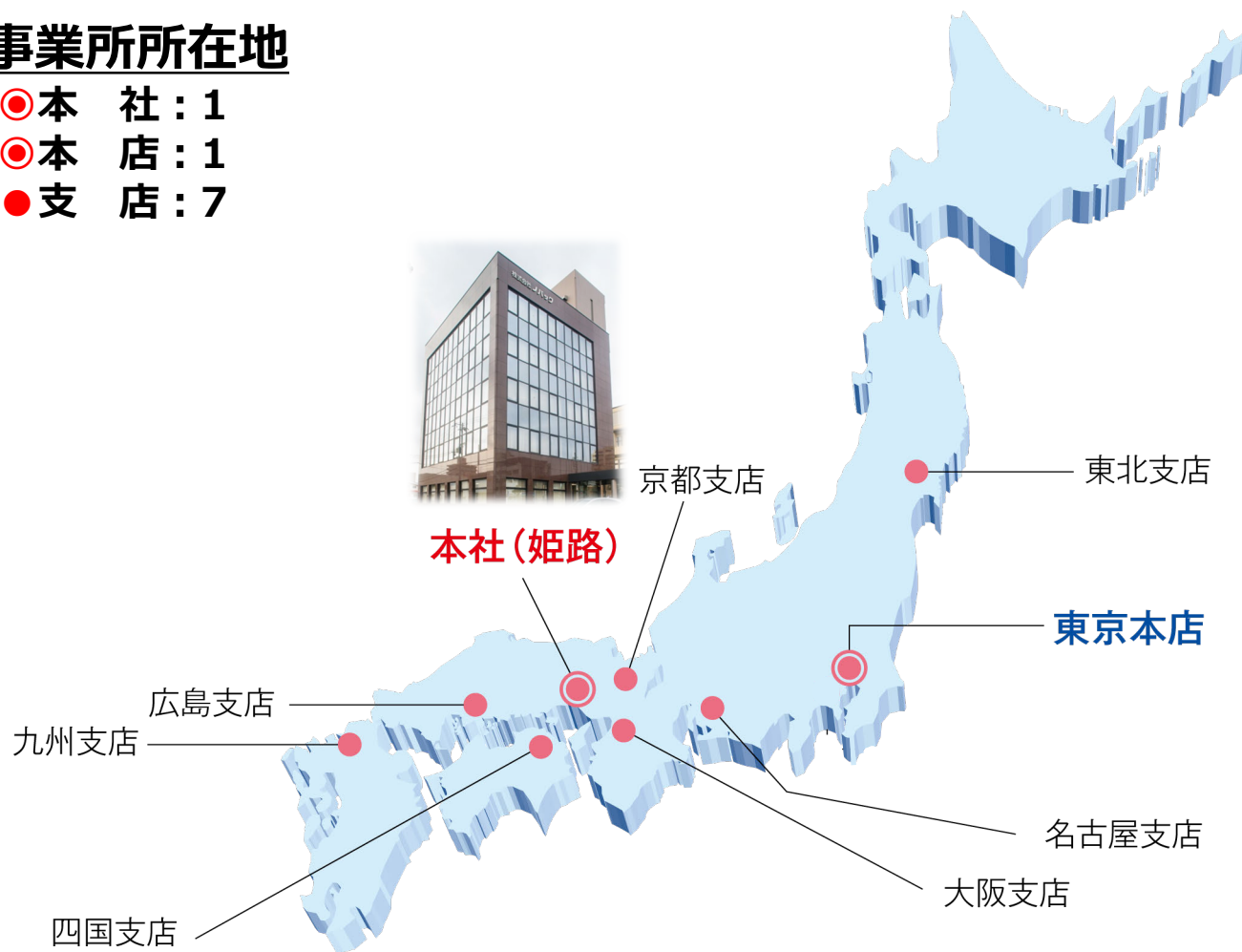
Corporate profile

会社名	株式会社ノバック
代表取締役	立花 充
設立	1965年4月
資本金	1,227,864千円（2025年4月末時点）
証券コード	5079
上場取引所	東証スタンダード市場
発行済株式総数	5,202,800株（2025年4月末時点）
事業内容	土木工事事業、建築工事事業、その他の事業
所在地	本 社：兵庫県姫路市北条1丁目92番地 本支店：東京、九州、広島、四国、大阪 京都、名古屋、東北 計8本支店
従業員数	279名（2025年4月末時点）



事業所所在地

- ◎本社：1
- ◎本店：1
- 支店：7



【TOMTENの子会社化】

当社は、持続的な成長を遂げるための成長戦略として「中期経営計画2024-2027」において、2027年4月期をターゲットとした「NOVAC VISION」を掲げ、企業の持続的な成長と価値創造の実現に向けて取り組んでおります。

その一環として、2025年2月に株式会社TOMTENを子会社化いたしました。

株式会社TOMTENは北海道帯広市を拠点とする農産物の総合コンサルティング企業で、主に農協・青果生産業者・食品メーカー等への貯蔵助言をし、農作物の貯蔵効率を高める製品の販売および独自の農作物貯蔵技術を活用した農作物専用貯蔵倉庫の建設、コンサルティングを手掛けております。これら事業資産の継承を行うことで、当社の主要事業である建設事業における新たな需要の開拓および更なる業容拡大等のシナジー効果を追求してまいります。

農産物の乾燥・貯槽
鮮度保持のパイオニア



会社名	株式会社TOMTEN
代表取締役	山道 弘敬
設立	2016年3月
資本金	33,000千円
事業内容	農業用機械器具卸売業、農作物貯蔵倉庫建設
所在地	北海道帯広市西五条南二十八丁目1番地1
従業員数	12名



1965年 4月	・ 兵庫県姫路市十二所前町 1 番地に資本金150万円にて大谷建設株式会社を設立
1965年 7月	・ 建設業兵庫県知事登録（ぬ）第4852号（土木、建築）
1972年 3月	・ 一級建築士事務所登録（兵庫県知事登録（ト）第359号）
1972年 3月	・ 大阪営業所（現大阪支店）開設
1973年 9月	・ 宅地建物取引業免許（兵庫県知事（1）第6267号取得）
1974年 9月	・ 建設大臣許可（特一49）第4947号（土木、建築、舗装、造園、水道施設）
1978年 3月	・ 姫路市砥堀90番地に本社移転
1987年10月	・ 姫路市北条71番地（現住所：北条 1 丁目92番地）に本社移転
1990年 9月	・ 福山支店（現広島支店）開設
1997年12月	・ 品質管理及び品質保証に関する国際規格ISO9002（現ISO9001）認証取得
2003年 8月	・ 株式会社ノバックに社名変更
2003年 9月	・ 丸紅建設株式会社から土木及び建築事業に関する営業の譲渡を受け、全国展開
2003年 9月	・ 東京本店を開設
2004年12月	・ 宅地建物取引業者（国土交通大臣免許第6975号取得）
2010年11月	・ 環境に関する国際規格ISO14001認証取得
2018年12月	・ 経済産業省「地域未来牽引企業」に選定
2022年 3月	・ 東京証券取引所市場第二部に上場
2022年 4月	・ 東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に移行
2025年 2月	・ 株式会社TOMTENの全株式を取得し、子会社化

Ⅱ．事業内容

事業内容（土木工事業）

全国・公共工事 社会インフラ建設工事

- ・道路
- ・橋梁
- ・河川
- ・ダム
- ・トンネル
- ・上下水道 ほか

海岸整備工事



蔵内漁港海岸保全整備事業防潮堤整備

道路工事



横環南栄IC・JCT Eランプ

下水道工事



蛇崩川増強幹線その3

ダム工事



金出地ダム堤体

事業内容（建築工事業）

三大都市圏中心
多分野にわたる建設工事

- ・ 商業施設
- ・ 学校
- ・ 体育館
- ・ 病院
- ・ マンション
- ・ 工場 ほか

病院施設工事



西北ハートクリニック

学校関連施設工事



たつの市北学校給食センター

マンション工事



（仮称）ワコーレ姫路元塩町計画

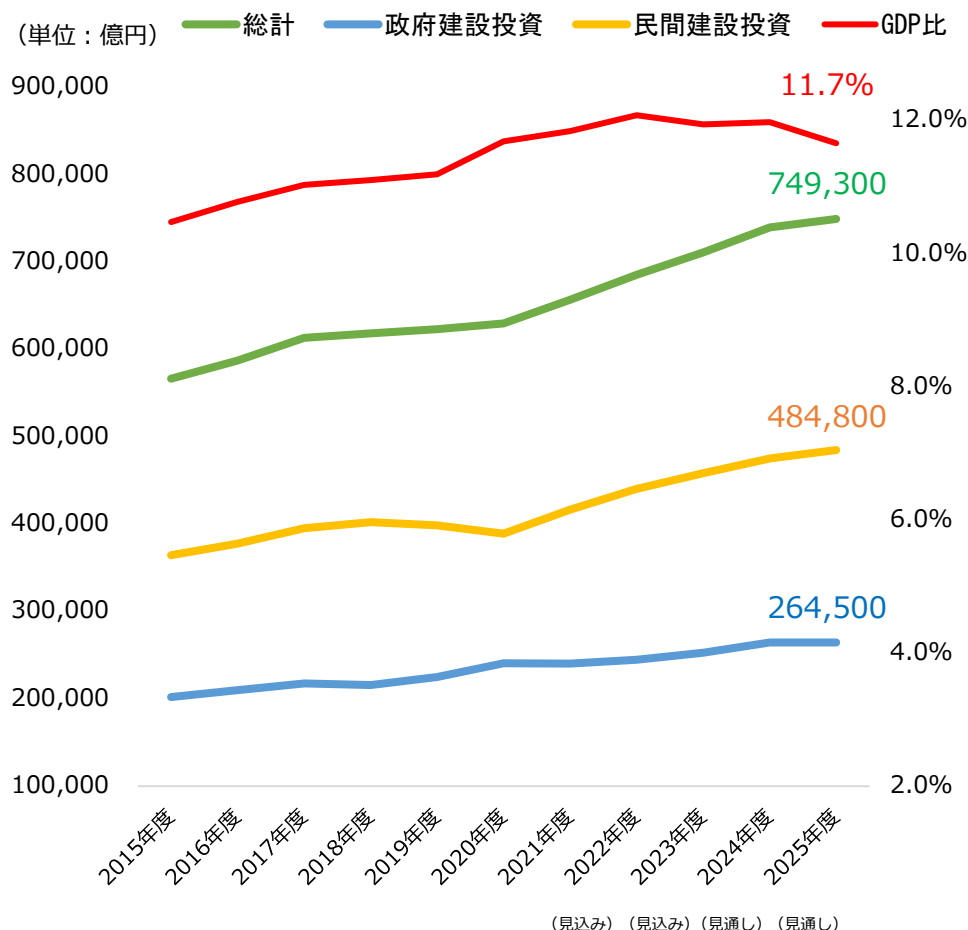
工場施設工事



高砂臨海工場

III. 市場環境

◆名目建設投資額の推移



◆2025年度分析

GDP比

雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな景気回復が続くと見込まれるが、物価上昇の継続や米国の政策動向による影響を注視する必要がある中、建設投資の対GDP比は2024年度比微減となるものの高水準の見通し。

名目建設投資

海外景気の下振れや物価上昇、米国の政策動向等の影響を注視する必要があるものの、建設投資全体としては引き続き堅調傾向が見込まれ、2024年度比微増の見通し。（1.3%増）

民間建設投資

海外景気や建設コスト動向などのリスク要因はあるものの、分譲マンションの底堅い需要や企業の設備投資の持ち直しの動きが見込まれ、2024年度比増加の見通し。（2.0%増）

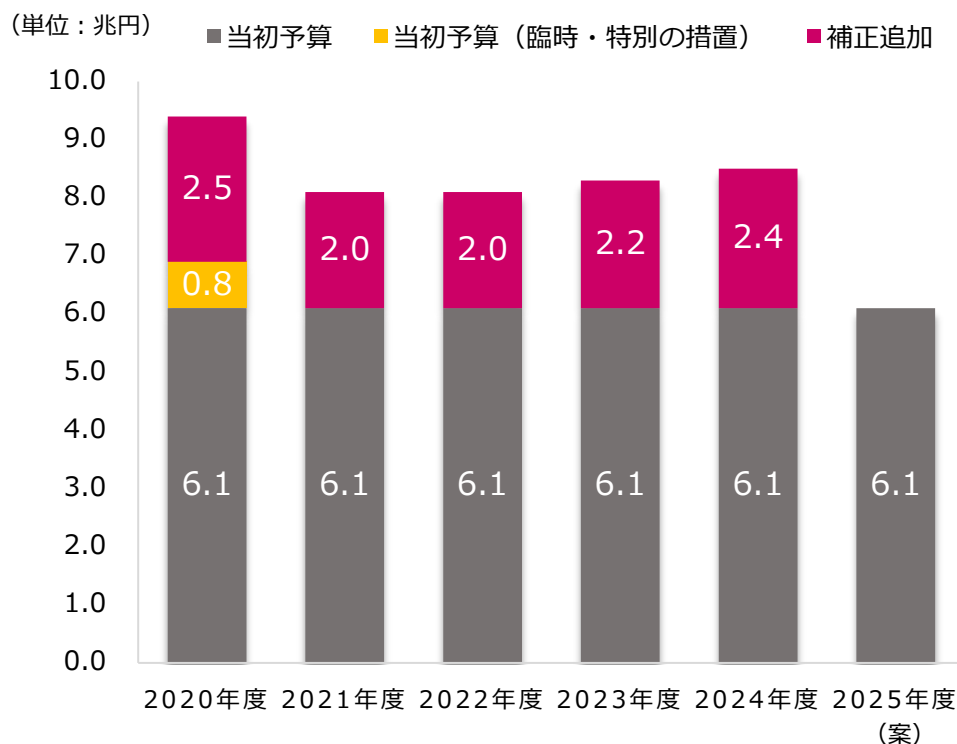
政府建設投資

国・地方とも前年度予算並みで、公共事業に係る投資の底堅い推移が予想され、2024年度と同水準の見通し。

市場環境（2）

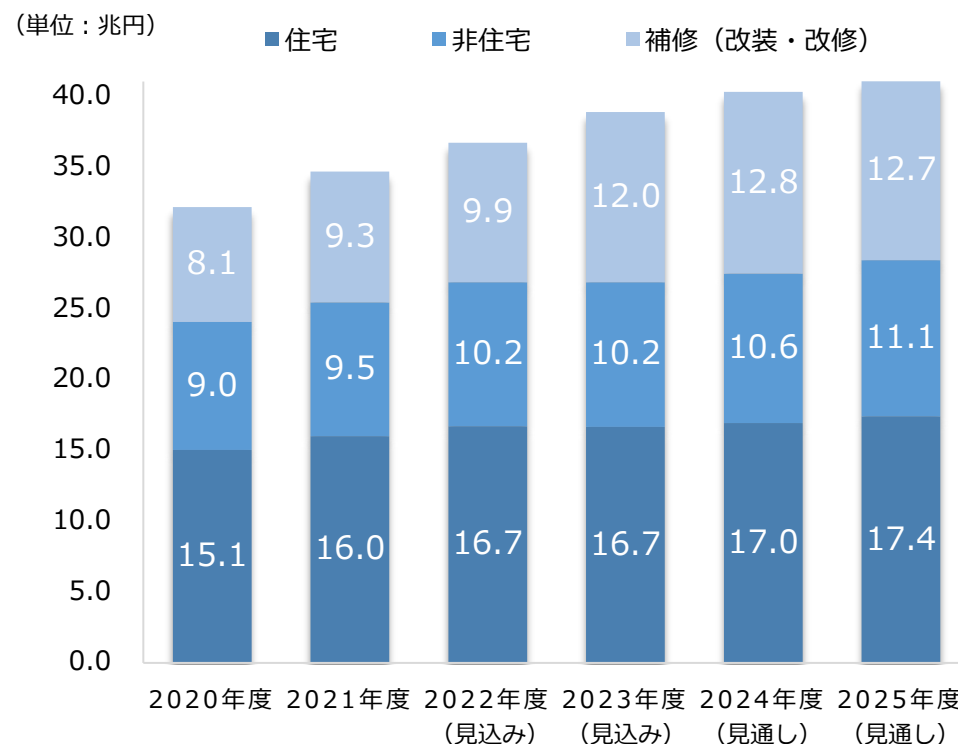
◆公共事業関係費の推移 ※1

2025年度当初予算案は2024年度比30億円の微増で、防災・減災、国土強靱化対策関連は0.9%増、その他能登半島地震等の教訓を踏まえた土砂災害対策や上下水道等インフラの耐震化、治水対策等予算の安定的な確保が見込まれております。



◆民間建築投資の推移 ※2

住宅投資は、建設コスト上昇の影響により微増、非住宅投資についても事務所や工場等企业設備投資の持ち直しの動きにより微増、また建築補修投資は2023年度からの大幅な上昇の反動により微減となるが、大型リフォームやインバウンド需要、省エネ対策など引き続き高水準の投資が見込まれております。



市場環境 (3)

◆建設資材・労務費の上昇等の現状①

建設資材高騰・労務費の上昇等の現状 (2025年5月版)

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

※個々の資材の値上がり状況については別紙をご覧ください

建設資材物価は、2021年1月と比較して34%上昇しています。(一財)建設物価調査会の推計

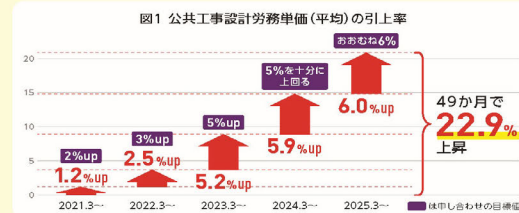


材料費割合を50～60%と仮定すると、この51か月で、資材等高騰の影響により**全建設コスト(平均)は、17～20%上昇**

政府の賃上げの方針や労務単価の引き上げなどを受けて、建設現場で働く建設技能労働者の賃金も上昇しています。

- 建設技能者の賃金相当として積算される「**公共工事設計労務単価**(全国の労働市場の実勢価格を基に毎年政府において決定)」は**2021年に比べ、22.9%引上げ**られています。(図1参照)
- 国土交通大臣と日建連を含む建設関係4団体(元請会社の団体・下請会社の団体)は、2021年から毎年行っている賃金上昇の申し合わせにおいて、技能者の賃上げについて**2025年は、おおむね6%の上昇を目標**とすることとされ、当会は、国土交通省から、その実現に向けた御指導をいただいています(国土交通省不動産・建設経済関係建設業課長通知(2025.2.18))。

注)申し合わせは、技能労働者の賃金計算の基準(日給等)に基づいて行われています。



労務費割合を30%と仮定すると、この49か月で、労務費上昇の影響により**全建設コストは、6.9%上昇**
(2024年は37か月で4.8%上昇)

材料費割合を50～60%、労務費率30%と仮定すると、この51か月で、建設資材の高騰・労務費の上昇の影響により、仮設費・経費などを含めた**全建設コスト(平均)は、24～27%上昇**※
(土木分野25～29%上昇、建築分野23～27%上昇)
※例えば100億円の建設工事では、労務費+原材料費80～90億円が104～117億円に上昇。ほとんどの工事について、2021年1月当時の契約金額相当額を、「労務費+原材料費」のみで上回る状況となっています。前月の全建設コスト(平均)は、24～27%上昇でした。

注1)「労務費」は、建設工事現場で働く技能労働者の賃金等の原資です。したがって、元請の現場監督や本社社員の賃金などは含まれません。

注2)特注品の設備機器が多く採用されていたり、設備協力会社の繁忙度により労務費や経費等が大幅に高騰している案件については、別紙「設備工事費上昇の現状について」で個別に御説明します。

資材価格高騰とは別に、設備関連や一部建設資材において、納期遅延が発生し、工期への影響が出ています。

- 建築関係では、躯体、仕上げ、設備等幅広い分野で納期遅延が発生しています。
- 資材等の納期遅延は、工期への影響のほか、一旦代替品で仮引き渡しをした後、本来の資材の調達後に再度工事を行い完成させることによる**代替品調達や追加工事の費用増**も惹起しています。
- 特に、一部の建築設備工事については、工事の集中により職人さんの手配がタイトになっており、資材調達の問題と相俟って、工期への影響が出ています。
- 需要が大幅に増加する中、原材料の軽量骨材供給量が不足。これを受け、東京地区生コン協組は、出荷制限を実施しました。重量軽減が必要となる高層建築工事等の一部で供給が追いつかず、工程遅延が生じています。(一財)経済調査会

※参考:主要建設団体の発表 国土交通省通知「建設資材価格の急騰の状況を踏まえた適切な対応について」(令和6年11月1日付け国建第108号、国官健第39号)

当会会員が納入遅れありと認識している資材・設備

躯体	仕上
・BPC(鉄骨用コラム) ・トラス断付デッキ製材 ・コンクリート製鋼材 ・新築強度コンクリート用セメント ・軽量コンクリート用人工軽集骨材 ・既製コンクリート杭	・木製建具・木骨系床 ・アスファルト防水 ・フッ素樹脂塗料付建築鋼板 ・金属断熱サンドイッチパネル ・自動開閉装置 ・断熱発泡ウレタン・パネル ・長尺塩ビシート ・耐火クロスを用いた防火・防炎シャッター、スクリーン等 ・OAフロア(コンクリート製)
設備	衛生設備
電気設備 ・受変電設備 ・高圧ケーブル ・低圧ケーブル ・照明機器 ・電話 ・発電機 ・変圧機	空調設備 ・冷凍機 ・チャラ(冷却水循環装置) ・PAC(パッケージエアコン) ・自動制御装置 ・送風機 ・エアコン
自動火災報知設備 ・UPS(無停電電源装置) ・発電機 ・インバーター盤 ・中央監視設備 ・樹形系コネクタ	・シャワー・トイレ ・給湯器 ・厨房設備 ・冷凍冷蔵設備 ・コンプレッサー ・スプリングローヘッド
昇降機設備 ・車用エレベーター ・荷物用エレベーター ・機械式駐車場(タワー・パーキング)	

注) 図中、赤字文字は過去に要注意停止等が発生したもの、○は現在もひっ迫が続いているもの、△は現在もひっ迫が収束したもの。

市場環境 (4)

◆建設資材・労務費の上昇等の現状②

建設技能労働者の労務単価の上昇 (2025年2月更新版)

一般社団法人日本建設業連合会
JFCE JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

2025年3月から適用になっている公共工事設計労務単価は、2021年1月当時(2020年3月から適用の単価)と比べ、全国全職種単純平均で22.9%上昇しています。
注) 公共工事設計労務単価は公共工事の積算に用いる労務費の単価であり、「公共工事・民間工事を問わず・・・発注者、元請業者、下請業者のそれぞれの関係者が、新労務単価の水準を踏まえた適正な請負代金による契約を行い、技能労働者の賃金水準の更なる改善を図ることが必要」とされています。
(国土交通省不動産・建設経済局長通知(2025.2.17))



労務費のUP率: 2021年1月当時の公共工事設計労務単価(東京都・2020年3月から適用)と2025年3月から適用されている労務単価(東京都)との比較 ()は2024年3月からの増減ポイント

建設工事の資材価格高騰 (2025年5月版)

一般社団法人日本建設業連合会
JFCE JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

新型コロナウイルスによる生産・供給制約 コンテナ不足等、物流のひっ迫・停滞 EVシフトに伴う半導体需要増大 CN対応に伴う設備投資コスト上昇 生産拠点の被災 ウクライナ危機



資材のUP率: (一財)建設物価調査会の建設物価 2021年1月号掲載価格(東京)と2025年6月号掲載価格(東京)との比較 ※1: 日刊鉄鋼新聞 2021年1月の高値・安値の中間値と2025年5月8日付け数値の比較 ()は前月からの増減ポイント

IV. 決算サマリー（2025年4月期）

当社は、2025年3月31日をみなし取得日として、株式会社TOMTENを連結子会社としたことに伴い、2025年4月期末より連結決算に移行いたしました。連結業績においては同社の貸借対照表のみを連結対象としております。

本資料における連結業績と前期との増減比較については、株式会社ノバックの前期（2024年4月期）個別数値にて参考記載しております。

経営成績ハイライト（連結）



◆売上高 (前年同期比)

27,511百万円 34,431百万円
(▼ 20.1%)

◆営業利益 (前年同期比)

859百万円 810百万円
(▲ 6.1%)

◆経常利益 (前年同期比)

830百万円 662百万円
(▲ 25.4%)

◆受注高 (前年同期比)

36,712百万円 32,522百万円
(▲ 12.9%)

◆売上高営業利益率 (前年同期比)

3.1% 2.4%
(▲ 0.8pt)

◆親会社株主に帰属する当期純利益 (前年同期比)

573百万円 287百万円
(▲ 99.5%)

当社は、2025年3月31日をみなし取得日として、株式会社TOMTENを連結子会社としたことに伴い、2025年4月期末より連結決算に移行いたしました。連結業績においては同社の貸借対照表のみを連結対象としております。

なお、当該株式取得に関連した費用は、個別業績数値においては株式取得原価に含めておりますが、連結決算においては発生した当事業年度の費用として処理しております。

それに伴い、連結業績の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、個別数値の各利益と差異が発生しております。※売上高や利益に対する主な要因については、株式会社ノバック個別成績にて記載。

経営成績ハイライト（ノバック個別）



◆売上高 (前年同期比)

27,511百万円 (34,431百万円 (▼ 20.1%))

◆営業利益 (前年同期比)

893百万円 (810百万円 (▲ 10.3%))

◆経常利益 (前年同期比)

864百万円 (662百万円 (▲ 30.5%))

◆受注高 (前年同期比)

36,661百万円 (32,522百万円 (▲ 12.7%))

◆売上高営業利益率 (前年同期比)

3.2% (2.4% (▲ 0.9pt))

◆当期純利益 (前年同期比)

607百万円 (287百万円 (▲ 111.3%))

◆売上高

- ・ 予定案件の受注時期の遅れや一部手持ち工事における着手時期の遅延及び工事中断による工期の延長等に伴う出来高減少の影響により、前年同期比20.1%減の27,511百万円となりました。

◆受注高

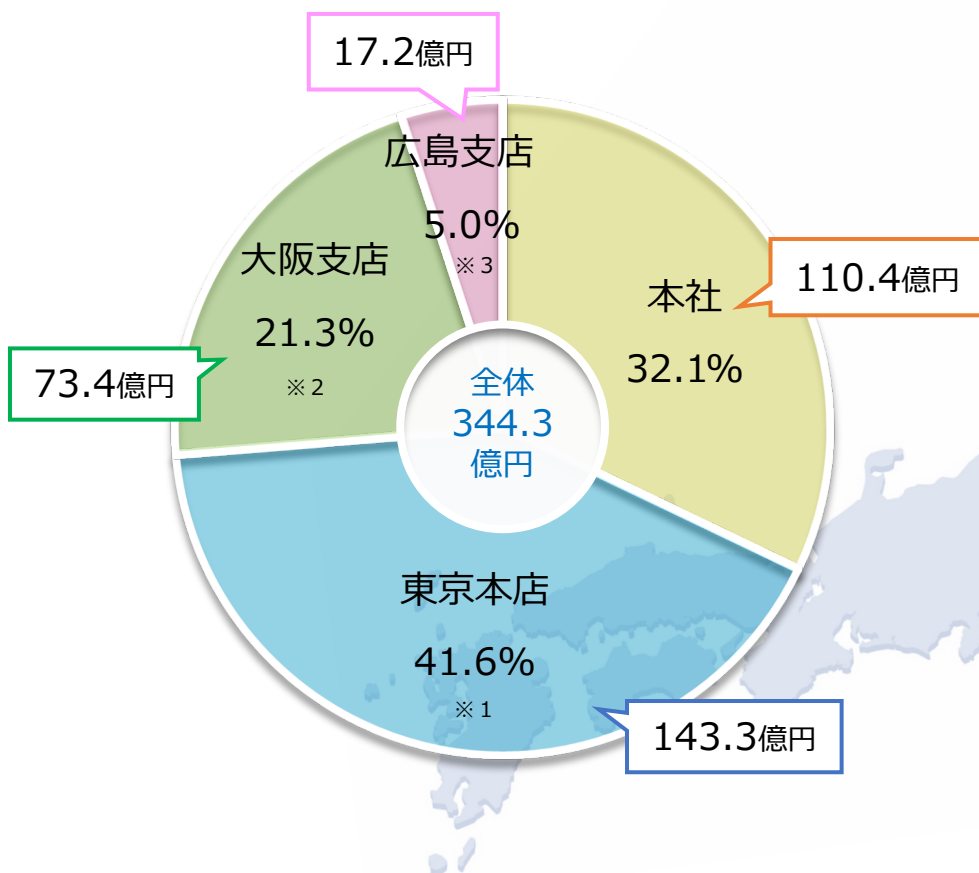
- ・ 土木は概ね前期並みの微増、建築は受注選別及び価格転嫁や追加工事獲得増加等の影響により、前年同期比12.7%増の36,661百万円となりました。

◆利益

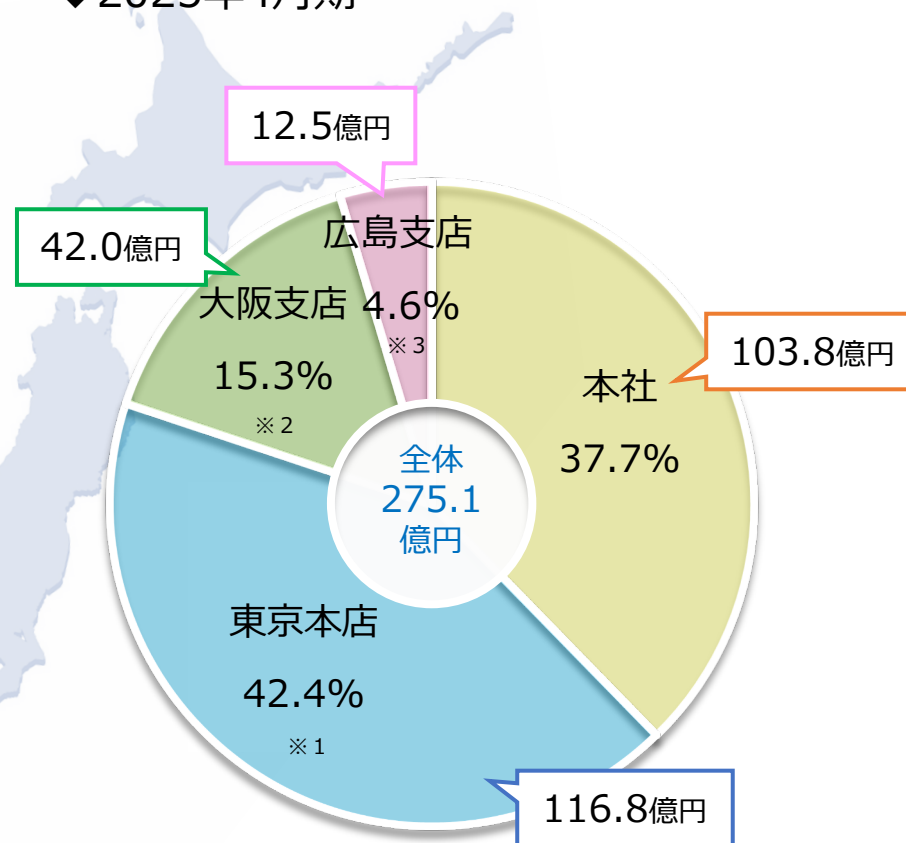
- ・ 不安定な国際情勢等による物価上昇等を背景とした建設資材価格の高止まりや労務費上昇等に伴う工事原価の押上げが続く厳しい事業環境の中、売上高の減少の影響はあったものの、価格転嫁及び原価低減に努めた結果、一部完成工事における採算性の向上により、営業利益は前年同期比10.3%増の893百万円、売上高営業利益率は0.9pt増の3.2%、経常利益は前年同期比30.5%増の864百万円、当期純利益は前年同期比111.3%増の607百万円となりました。

地域別売上高構成（ノバック個別）

◆2024年4月期



◆2025年4月期



※ 2024年4月期の全体売上高はその他（17百万円）を含みます。

※ 2025年4月期の全体売上高はその他（20百万円）を含みます。

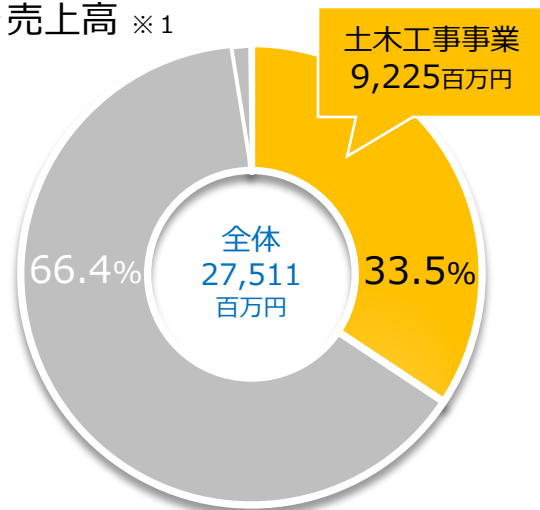
※1 東京本店（東北支店含む）

※2 大阪支店（名古屋支店・京都支店含む）

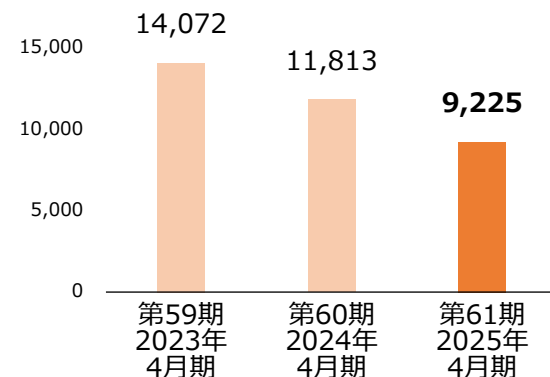
※3 広島支店（九州支店・四国支店含む）

土木工事業の概況（ノバック個別）

◆売上高 ※1



(単位：百万円)

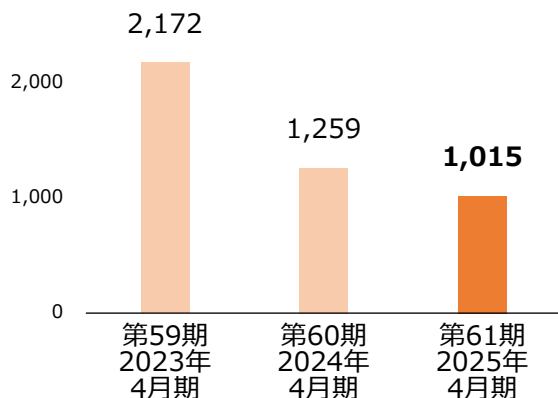


主な完成工事

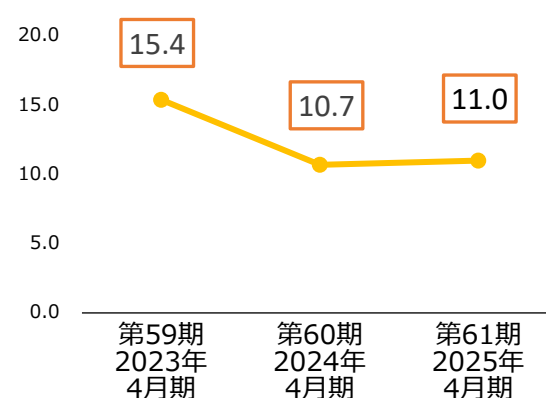


◆営業利益／営業利益率

(単位：百万円)



(単位：%)



◆売上高

一部手持ち工事における、着手時期の遅延及び工事中断による工期の延長に伴う出来高減少の影響により、前年同期比21.9%減の9,225百万円となりました。

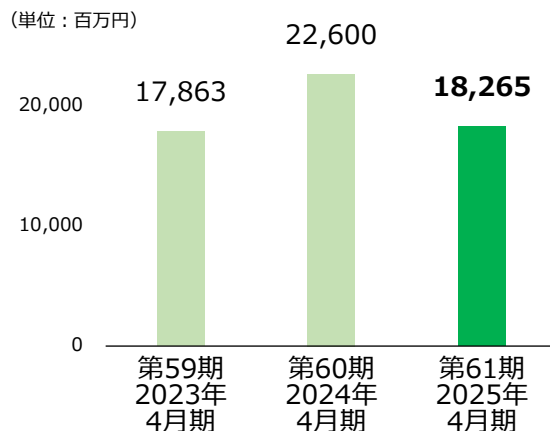
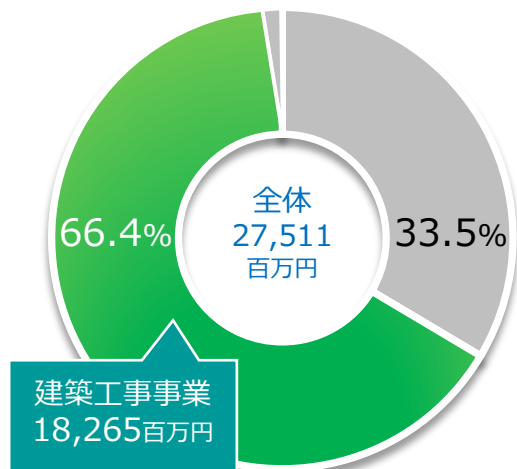
◆利益

主力の官公庁工事において、継続的な建設コストの高止まりに対する一定の価格転嫁は進んだものの、売上高の減少に伴いセグメント利益（営業利益）は前年同期比19.4%減の1,015百万円、営業利益率においては前年同期比0.3pt増の11.0%となりました。

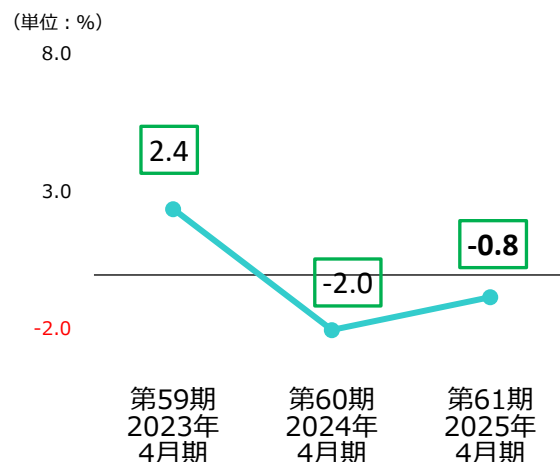
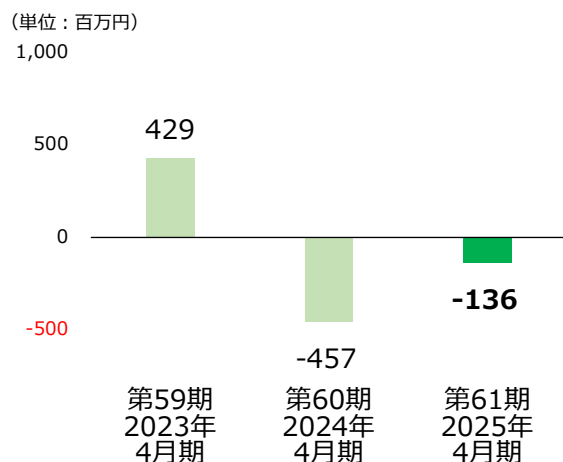
※1 2025年4月期の全体売上高はその他（20百万円）を含みます。

建築工事業の概況（ノバック個別）

◆売上高 ※1



◆営業利益／営業利益率



◆売上高

当期に見込んでいた予定案件の受注時期の遅れや一部手持ち工事における着手時期の遅延等に伴う出来高減少の影響により、前年同期比19.2%減の18,265百万円となりました。

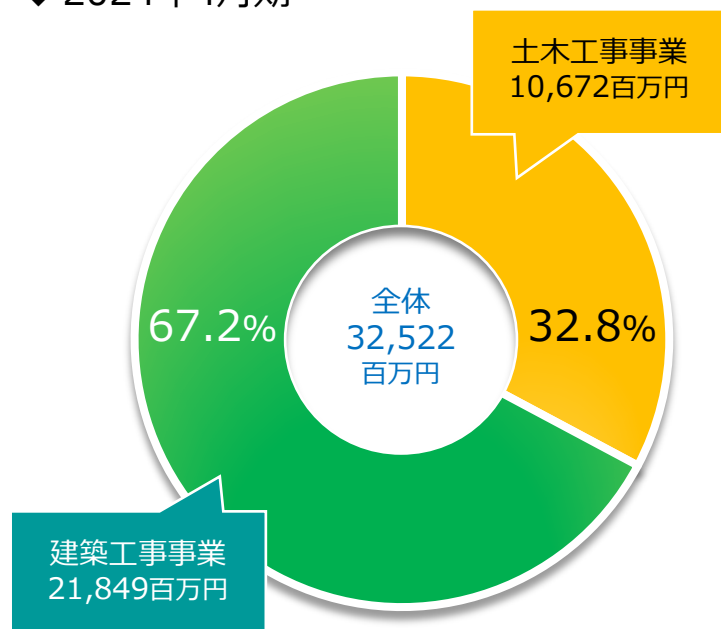
◆利益

建設コストの高止まりに伴う工事原価押上げの影響が継続する中、主に一部完成工事における採算性が向上し、一定の回復がみられましたが、▲136百万円のセグメント損失（営業損失）となりました。

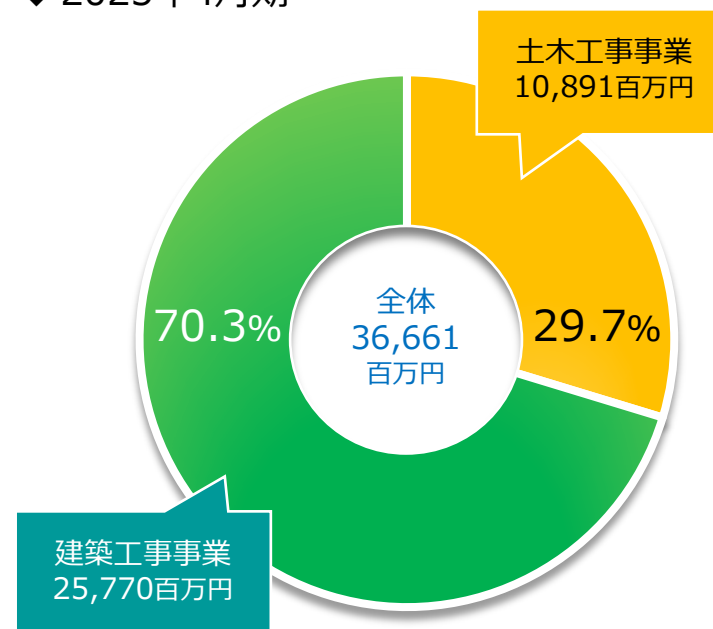
※1 2025年4月期の全体売上高はその他（20百万円）を含みます。

受注高構成（ノバック個別）

◆ 2024年4月期



◆ 2025年4月期



◆ ハイライト

不安定な国際情勢の影響や金融資本市場の変動等に伴う建設資材価格の高止まりや労務費上昇など継続的なリスクはあるものの、比較的安定した官公庁中心の土木工事、民間マンションデベロッパー等リピーター企業中心の建築工事の両セグメントにおける需要が堅調な状況の下、2025年4月期における土木工事の受注高は、微増となる前年同期比2.0%増の10,891百万円、建築工事の受注高は、受注選別及び価格転嫁や追加工事獲得増加等の影響により前年同期比17.9%増の25,770百万円となりました。全体としては、前年同期比12.7%増の36,661百万円となりました。

受注状況（ノバック個別）

◆2025年4月期 主な受注状況

◆土木工事事業

発注者	工事名
東京都下水道局	杉並区天沼一、二丁目付近枝線工事
西日本高速道路株式会社	徳島自動車道 殿開高架橋他 1 橋（下部工）工事
国土交通省 九州地方整備局	県道覚井一武線災害復旧 球磨大橋 P 3 橋脚設置工事
国土交通省 近畿地方整備局	大野油坂道路上半原左岸地区他改良工事
国土交通省 関東地方整備局	R 6 利根川右岸忍川水門新設工事
名古屋市上下水道局	第 9 次中村中部雨水調整池流入管下水道築造工事

◆建築工事事業

発注者	工事名
中播北部行政事務組合	（仮称）神崎郡ごみ処理施設 建設工事
極東開発工業株式会社	（仮称）極東開発工業株式会社（新）西部パーツセンター 新築工事
株式会社サンケイビル	（仮称）内淡路町一丁目計画 建設工事
株式会社ヤマノ	株式会社伊勢屋本店工場移転 新築工事
トヨタホーム株式会社	（仮称）昭和区檀溪通 1 丁目計画 新築工事
東京都財務局	都営住宅 7H-107・108 東（江東区塩浜二丁目）工事

繰越工事高（連結）

◆ 繰越工事高（全体）（前年同期比）

51,600百万円
42,380百万円
(▲ 21.8%)

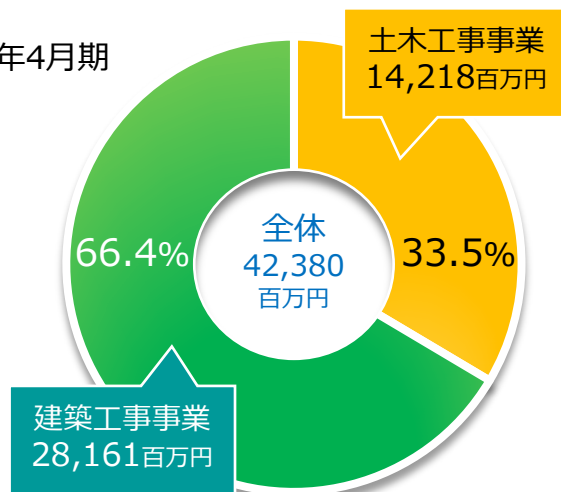
◆ 繰越工事高（土木工事業）（前年同期比）

15,883百万円
14,218百万円
(▲ 11.7%)

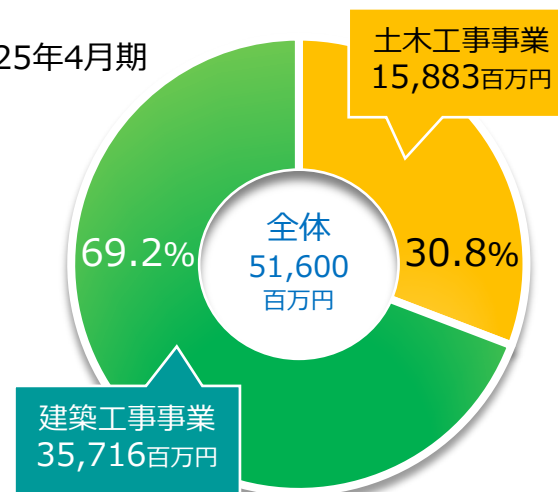
◆ 繰越工事高（建築工事業）（前年同期比）

35,716百万円
28,161百万円
(▲ 26.8%)

◆ 2024年4月期



◆ 2025年4月期



◆ ハイライト

土木工事業：手持ち工事における着手時期の遅延及び工事中断による工期の延長等に伴い、繰越工事高は前年同期比11.7%増の15,883百万円となりました。

建築工事業：前期における受注時期の遅れ及び価格転嫁や追加工事獲得等に伴う受注高が増加した影響により、前年同期比26.8%増の35,716百万円となりました。

全体：上記要因により、全体の繰越工事高は前年同期比21.8%増で過去最高の51,600百万円となりました。

経営成績プレビュー（ノバック個別）

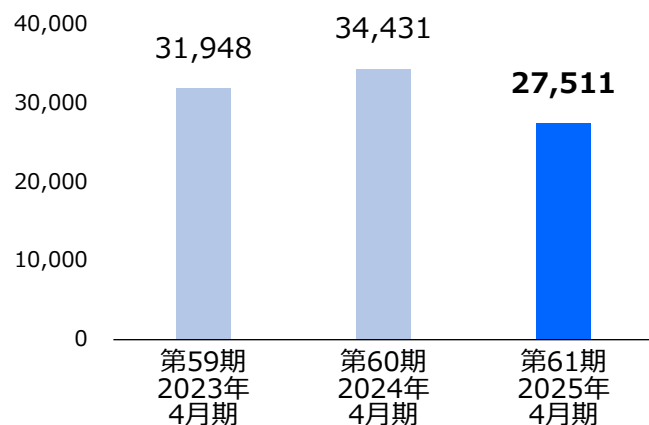


(単位：百万円)	2024年4月期	2025年4月期	増減	前年同期比
売上高	34,431	27,511	△ 6,919	△20.1%
売上総利益	2,325	2,415	90	3.9%
売上総利益率	6.8%	8.8%	2.0pt	—
営業利益	810	893	83	10.3%
営業利益率	2.4%	3.2%	0.9pt	—
経常利益	662	864	202	30.5%
当期純利益	287	607	319	111.3%
ROE	1.5%	3.3%	1.8pt	—
受注高	32,522	36,661	4,139	12.7%
繰越工事高（受注残）	42,380	51,550	9,170	21.6%

業績の推移①（ノバック個別）

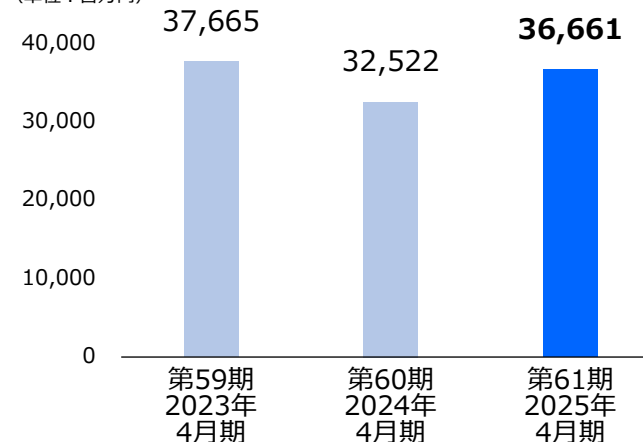
◆売上高

(単位：百万円)



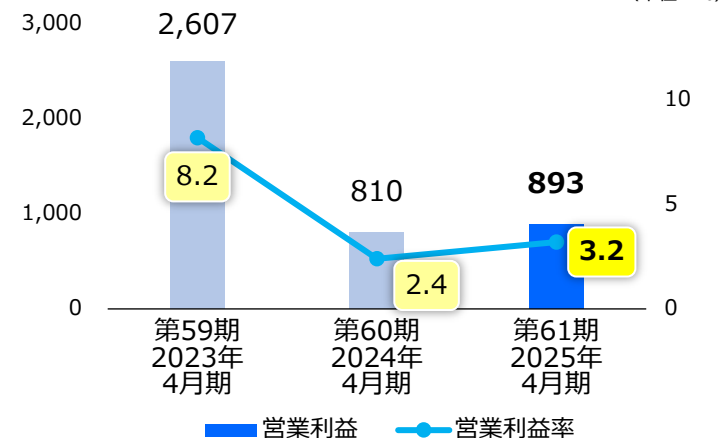
◆受注高

(単位：百万円)



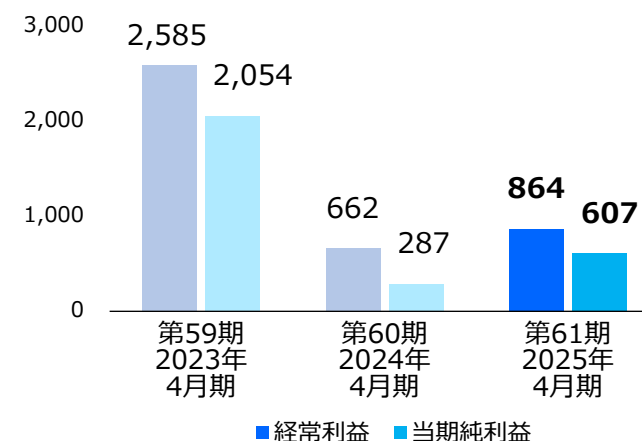
◆営業利益／営業利益率

(単位：百万円)



◆経常利益／当期純利益

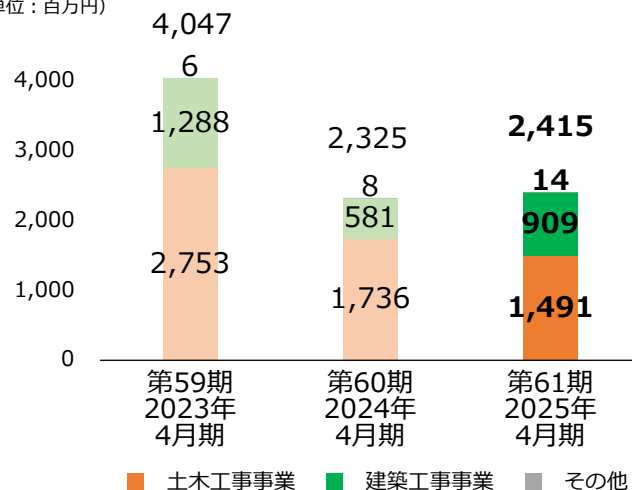
(単位：百万円)



業績の推移②（ノバック個別）

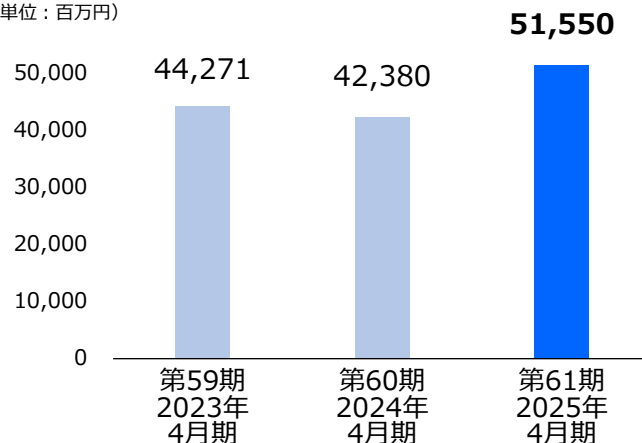
◆ 売上総利益

(単位：百万円)



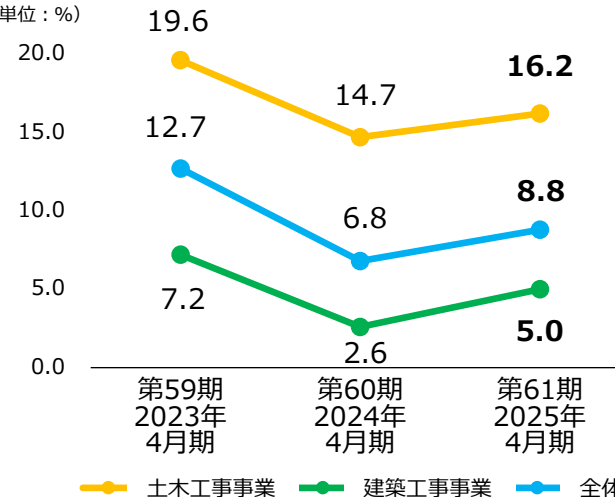
◆ 繰越工事高（受注残）

(単位：百万円)



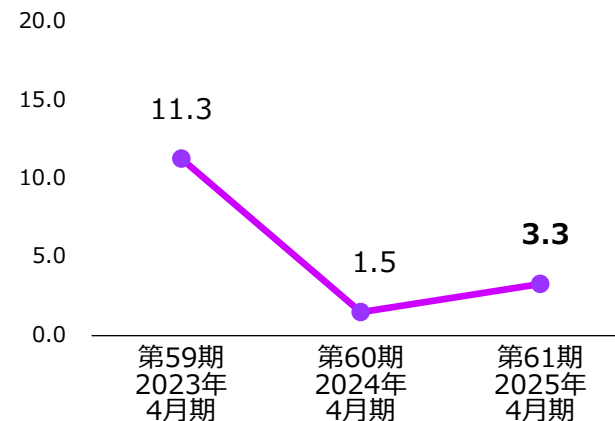
◆ 売上総利益率

(単位：%)



◆ ROE

(単位：%)

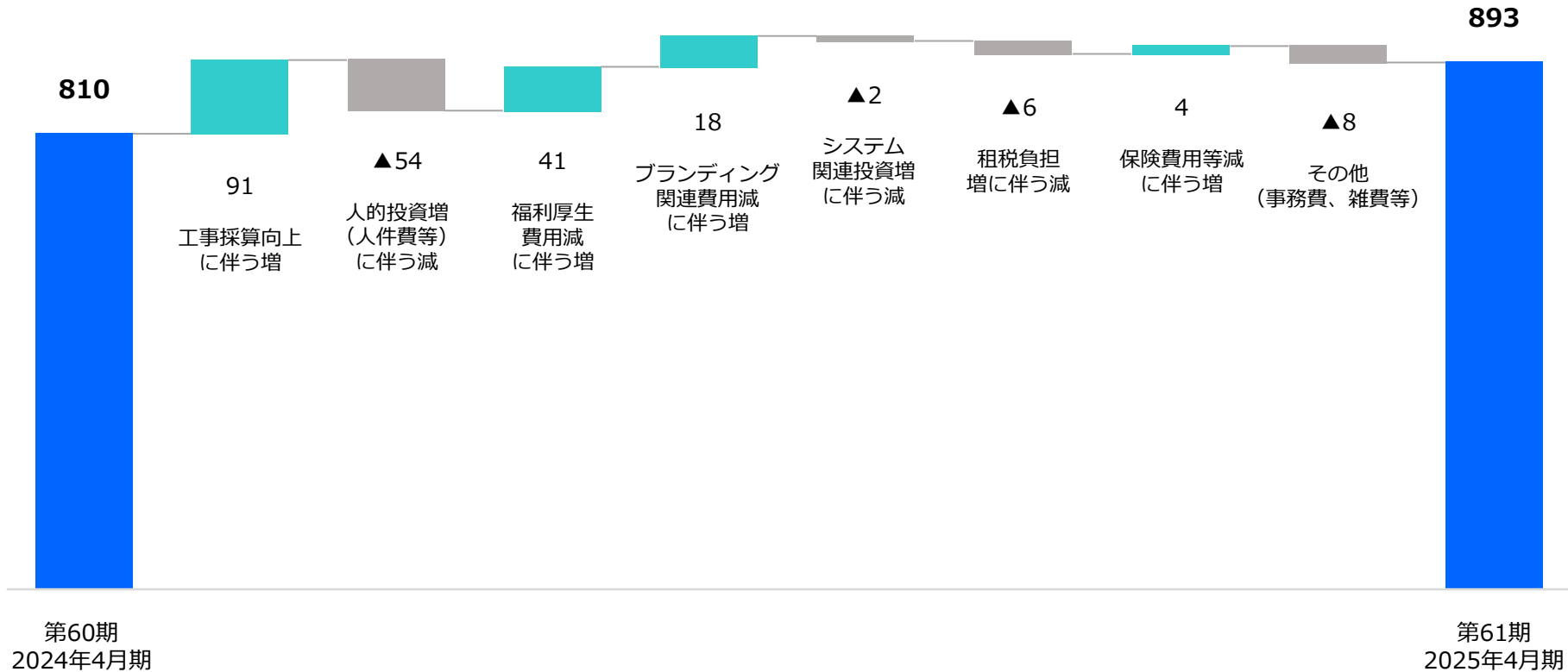


営業利益の増減分析（ノバック個別）

【営業利益の主な増減要因】

2024年4月期から2025年4月期への主な増減要因は下記のとおりであります。

（単位：百万円）



◆ 総資産 (前年同期比)

25,956百万円 (29,489百万円
 (12.0%)

◆ 純資産 (前年同期比)

18,189百万円 (18,375百万円
 (1.0%)

◆ 自己資本比率 (前年同期比)

70.1 % (62.3%
 (7.8pt)

◆ 1株当たり純資産 (前年同期比)

3,531円67銭 (3,567円69銭
 (1.0%)

◆ 概況

主な内訳は、流動資産が22,956百万円、有形固定資産が2,451百万円、無形固定資産が290百万円、投資その他の資産が257百万円であります。

◆ 概況

主な内訳は、資本金1,227百万円、資本剰余金762百万円、利益剰余金16,200百万円であります。

◆ 概況

総資産が3,533百万円減少及び純資産が185百万円減少したことに伴い、7.8pt増加となりました。

◆ 概況

純資産の減少に伴い36円02銭減少となりました。

キャッシュ・フローの状況（連結）

◆ 営業活動CF

（前年同期比）

4,346百万円

△9,962百万円
(14,309百万円)

◆ 投資活動CF

（前年同期比）

△81百万円

△87百万円
(5百万円)

◆ 財務活動CF

（前年同期比）

△2,257百万円

1,075百万円
(3,333百万円)

◆ 現金及び現金同等物期末残高（前年同期比）

7,480百万円

5,472百万円
(2,007百万円)

◆ 概況

主に仕入債務の減少が1,326百万円、その他流動資産の増加が600百万円あったものの、売上債権及び契約資産の減少が6,278百万円あったことにより、4,346百万円の収入となりました。

◆ 概況

主に子会社株式の取得による支出が108百万円あったことにより、81百万円の支出となりました。

◆ 概況

主に長期借入による収入が280百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が1,800百万円、配当金の支払額が721百万円あったことにより、2,257百万円の支出となりました。

◆ 概況

上記各CFの結果、期末残高が2,007百万円増加となりました。

V. 2026年4月期 業績の見通し

業績予想（連結）

2026年4月期（予想）

◆ 売上高（全体）

（前年同期比）

34,000百万円
27,511百万円
（▲ 23.6%）

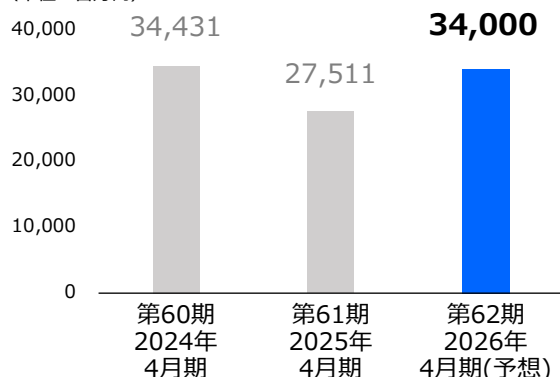
◆ 営業利益／営業利益率（前年同期比）

1,350百万円
859百万円
（▲ 57.0%）
4.0%
3.1%
（▲ 0.9pt）

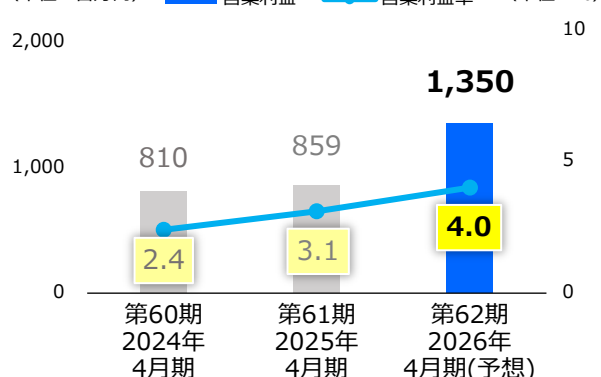
◆ 経常利益／^{親会社株主に帰属する}当期純利益（前年同期比）

1,300百万円
830百万円
（▲ 56.6%）
870百万円
573百万円
（▲ 51.7%）

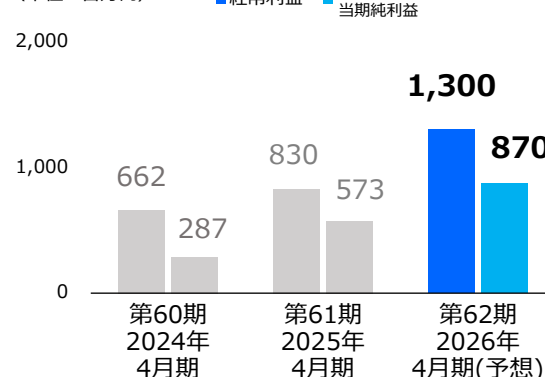
（単位：百万円）



（単位：百万円）



（単位：百万円）



売上高：経済情勢は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加、個人消費の持ち直し等、緩やかな回復が継続する見通しで、2026年4月期における業績予想については、受注や価格転嫁等に注力することに加え、2025年4月期における受注案件の時期の遅れや一部手持ち工事における着手時期の遅延及び工事中断による工期の延長等に伴う出来高増加が見込まれることから、売上高は前年同期比23.6%増の34,000百万円を予想しております。

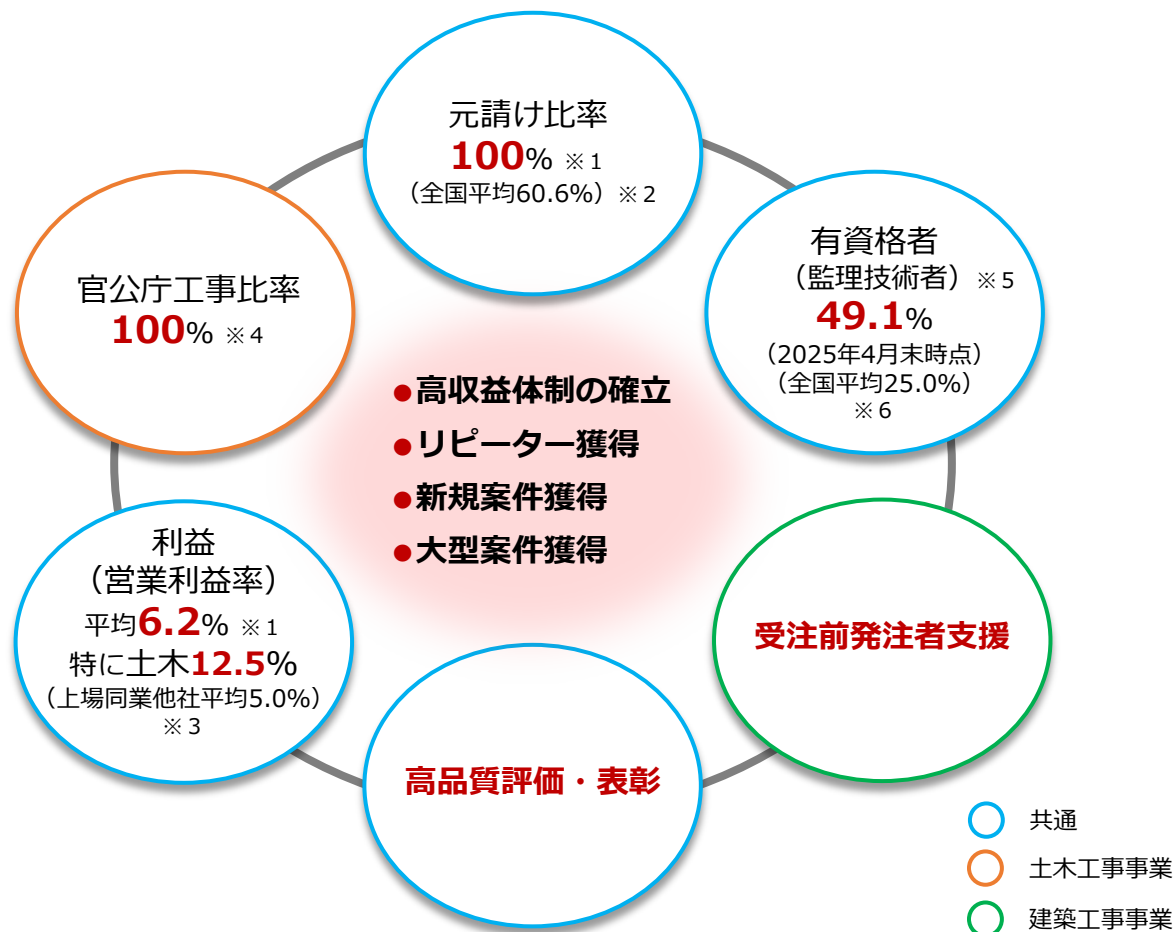
利 益：不安定な国際情勢等による原油高や資材価格の高止まり、労務需給の逼迫に伴う建設コスト増加が引き続き予想される中、価格転嫁及び原価低減等に注力をし、営業利益は前年同期比57.0%増の1,350百万円、営業利益率は前年同期比0.9pt増の4.0%、経常利益は前年同期比56.6%増の1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比51.7%増の870百万円を見込んでおります。

VI. 自社の強みと成長戦略

自社の強み

◆安定した経営基盤の確立

当社は、社是である「人」「力」「技術」の結集を通じて、土木工事業、建築工事業の両方の技術協力を活かし、両セグメントにバランスよく注力することで、安定した受注及び高収益体制の確立を図ってまいります。



人

経営資源、会社の基盤は人、
教育・訓練の充実

力

創造力、若い力の結集、
一致協力、職場の活力、
新しい発想によるチャレンジ

技

技術の研鑽、品質の向上、
新技術の研究

※1 2021年4月期（57期）～ 2025年4月期（61期）平均値

※2 出所：2025年3月31日付 国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室発表の「建設工事施工統計調査報告」

※3 上場建設会社52社発表決算短信（2024年5月～2025年3月）より平均値算定

※4 当社規定による官公庁（官公庁及び入札保証保険対象発注者）工事且つ1億円以上の工事対象

※5 建設業法規定による、元請負の特定建設業者が合計4,500万円（建築一式工事は7,000万円）以上の下請負契約を締結する工事に配置が必要。対象は1級国家資格者（当社は主に1級土木及び建築施工管理技士）

※6 総務省 統計局発表による労働力調査 長期時系列データ「職業別就業者数」2024年データ及び一般財団法人建設業技術者センター発表「監理技術者資格者証の保有者数」2025年4月末データより算定

高評価が証明する技術力①

【公共工事】※1（土木工事業）

◆技術評価による高ランク取得で安定受注。公共工事関係発注額上位の発注者がリピーターとなっている。

●国土交通省ランク

Bランク ※全国地方整備局共通

※Aランクの実力値有するが受注確率の高いBを選択（残留措置）
会社経営能力、品質評価等において格付け（A～C）

※参考【経営事項審査】（2024年9月10日付）
土木：1,415点 建築：1,438点

当社 (参加可能)	ランク 案件種別	概要	特徴	競争
	A	7.2億以上	案件少ない	競争率高 大手、準大手等
◎	B	3億～7.2億	案件数・効率良好案件多い	競争率B<A 中堅クラス、地方大手等
	C	3億以下	本社所在都道府県のみ	競争率高
◎	WTO	8.1億以上	大型案件、経審1,200点以上	競争率高 大手、準大手等

●NEXCOランク（※西日本・東日本・中日本）

Aランク

トップクラスの技術評価により（8億円～27.2億円）の工事を安定受注

※参考 当社技術点数1,800点 A社3,211点、B社1,730点、C社1,069点ほか ※西日本

【公共工事関係発注額ランキング】※2

①国土交通省5.23兆円 ②地方団体5.2兆円 ③NEXCO4.22兆円

【得意とする工事例】

橋梁下部工、道路関係、上下水、防災・減災
地盤改良、造成等

高評価が証明する技術力②

【民間工事】（建築工事業）

◆安定した技術・高品質評価によるリピーター（発注者）増加および安定受注。

●事業化支援によるアプローチ

受注前発注者支援

- ・建設用地（不動産）情報提供支援
 - ・事業予算としての建設費用概算見積り支援
- ※見積り費用は基本的に無償

●独自の評価シート活用による「顧客の声」を活かす品質改善

顧客評価の蓄積と水平展開の実施

- ・案件毎に引き渡し後関係部門参加による反省会を実施。
- ・改善点の抽出、水平展開

受注前から引渡し後に至るまで発注者に寄り添う事業化支援



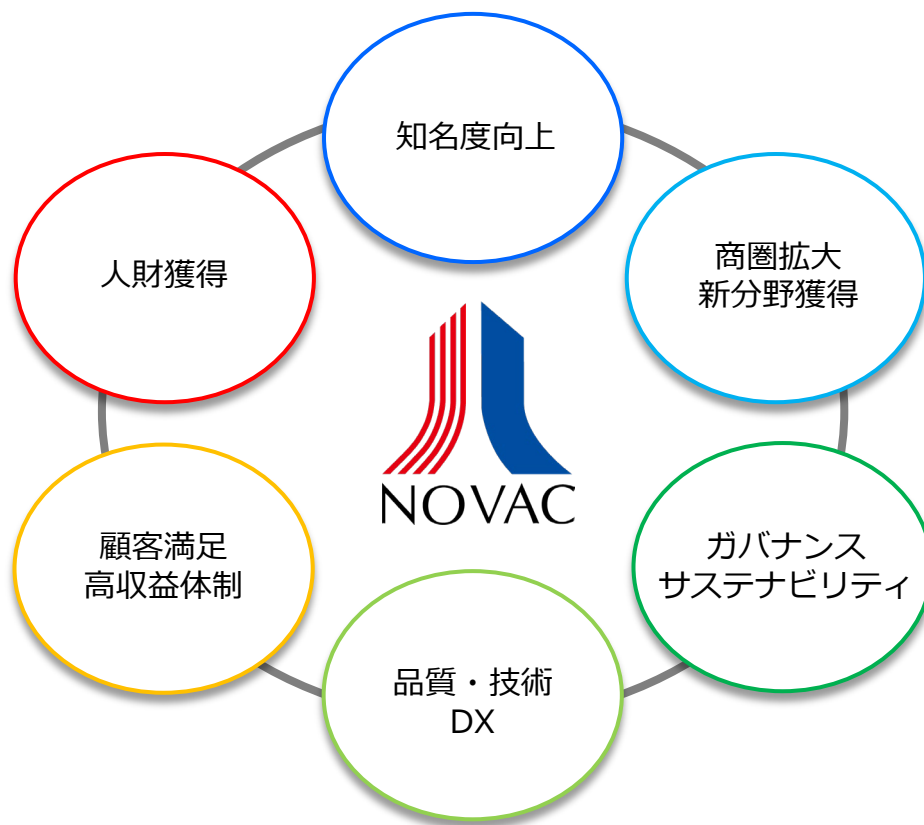
高評価獲得、リピーターの増加、新規顧客獲得、安定受注

【参考：リピーターの一例】

2024年 全国分譲マンション 売主グループ別供給戸数ランキング ※1			
1	オープンハウスグループ（プレサンスグループ等）	14	オリックスグループ（大京グループ）
5	あなぶきグループ（あなぶき興産等）	17	エステムグループ
7	タカラレーベングループ	18	日鉄興和不動産グループ
8	飯田グループ（一建設等）	19	東急不動産グループ（東急不動産等）
12	中部電力グループ（日本エスコン等）		

※1 出所：2025年3月13日 株式会社不動産経済研究所発表「2024年 全国分譲マンション 売主グループ別供給戸数ランキング」資料を基に当社作成

当社は、持続的な成長を遂げるための成長戦略として中期経営計画2024-2027を策定し、2027年4月期をターゲットとした「NOVAC VISION」を掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。



D O E : 3%以上



【セグメント重点施策】

当社は、土木工事業と建築工事業を外部環境や変化に対応しながらバランスよく注力してきたことから、今後も継続的に様々な課題に取り組み、持続的な成長を目指してまいります。

土木工事業

- 高評価獲得増
- 官公庁割合高比率継続
- 技術提案加点項目取得推進
- 多実績保有展開

共通

- 受注選別
- 大型案件増
- 提案力強化
- 人財採用強化
- 資格取得支援
- DX推進
- 協力業者確保

建築工事業

- 新規顧客開拓
- リピーター増
- 公共案件増
- エリア選別
- 多分野展開

- ・ 需要拡大
- ・ 入札（見積り）参加資格増
- ・ 受注（落札）確率アップ
- ・ 施工効率アップ
- ・ 品質、顧客満足向上
- ・ 売上、収益増

株主還元について（連結）



◆年間配当金

（前年同期比）

120円
（160円 ▲40円）

◆E P S

（前年同期比）

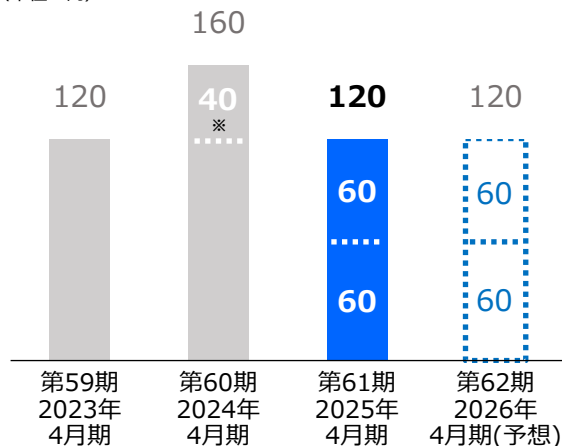
111円33銭
（55円80銭 ▲55円53銭）

◆B P S

（前年同期比）

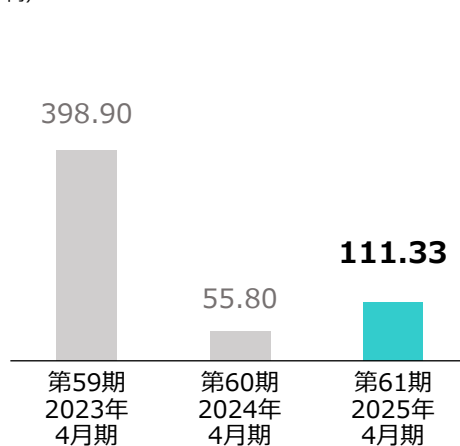
3,531円67銭
（3,567円69銭 ▼36円02銭）

（単位：円）

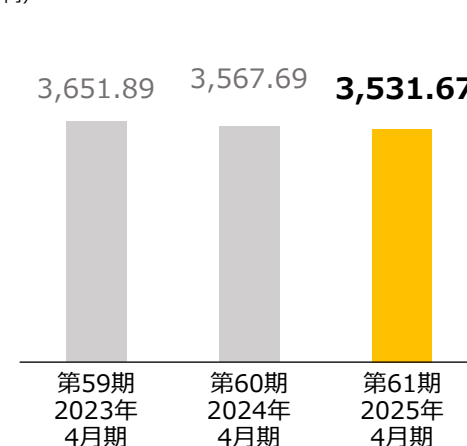


※ 記念配当

（単位：円）



（単位：円）



◆株主還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元と当社事業の持続的な発展を重要課題として認識しており、利益配分に関しては、株主の皆様への剰余金の配当を安定的にかつ継続的に実施することを基本方針としております。

上記方針を踏まえて、2025年4月期の期末配当金を1株当たり60円とすることといたしました。これにより、1株当たりの年間配当金は、すでに実施しております中間配当金60円と合わせて、合計120円となります。

VII. Appendix

完成工事

◆ 2025年4月期 主な完成工事

◆ 土木工事業

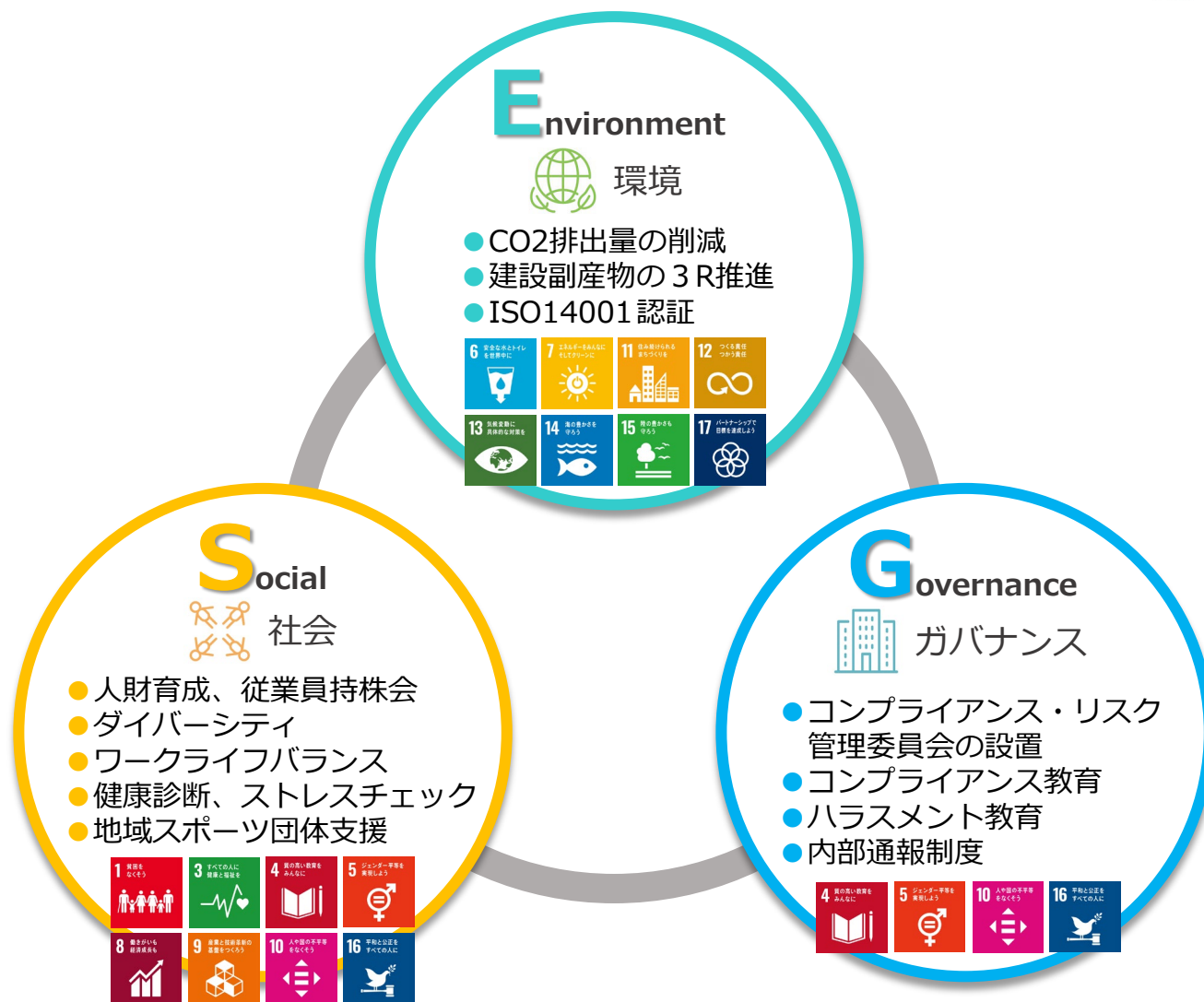


◆ 建築工事業



◆サステナビリティへの取り組み

当社は、パブリック企業としてより一層の社会的責任を果たすべく、「社員と会社が一体となって、人のために、次世代のために今できることを真剣に考え、社業を通じて社会に貢献する」という経営理念の基、お客様やビジネスパートナー、株主様、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーや様々な課題に対し、社名NOVACの由来である「New Original Value At Challenge = 新しい独自価値観を、チャレンジで」の精神でESG・SDGsに取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



活動・取り組み事例紹介

ブランディング



知名度向上、採用強化に向けたCM等広報活動推進

地域支援



地域活性化イベント等スポンサー等の地域支援推進

環境対策



事業による環境汚染対策及び地域清掃活動推進

教育支援



企業及び教育機関連携等による教育支援推進

- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれていますが、これらの記述は本資料作成時点において当社が入手している情報に基づいて作成されたものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性が含まれております。様々な要因により、将来の実際の業績や財務状況が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- また本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用した物であり、各情報の正確性や適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の参考に資するよう、当社の現状を理解していただくことを目的として作成したものです。
投資を行う際は、ご自身の判断にて行っていただきますようお願いいたします。



建てる夢は終わらない

株式会社ノバック

【お問い合わせ先】

経営企画部

TEL

079-288-3601（大代表）

URL

<https://www.novac-cnst.co.jp>

HP

